

V 外部評価委員の意見（総評）

1 教育委員会

小中学生の体験記「ありがとう」の発行、自主研修会の開催など頑張っていると思う。また、学校訪問の実施など、教育現場に近づく努力をしていると思うが、学校長から教育委員会の活動についての前向きな提案をしてもらったらどうか。

今年度からスポーツに関することは市長部局で所管し、執行することになったが、教育委員会として要望や意見がある場合は、きちんと伝えるとともに、連携を密にして欲しい。

2 教育総務課

今後、学校施設の改築等が重要課題となり、その費用は多額に上るものと思われる。改築計画には財源の裏付けが必要不可欠であることから、学校施設整備基金への計画的積立てについて、財政当局と折衝し、確保するよう要望する。

学校施設の保守に関する予算の確保はもちろん必要であるが、施設の普段のメンテナンスに対する意識を改める必要もある。また、掃除の時間を通じて、児童・生徒に公のものを大事にする気持ちを教えていくことも必要であると思う。

学校に配備されている児童・生徒用パソコンを更新する際には、多額の経費がかかる。現在これらのパソコンの稼働時間がそれほど長くはないことから、より一層、有効な利用が望まれる。

3 学校教育課

確かな学力育成事業の評価の中に、「教員の力量アップ」「教員の授業力向上」という言葉がある。教員の資質を尺度で測るのは難しいと思うが、教員資質の向上への取組について、指標に入れることを検討したらどうか。

食育年間計画を作成している学校が倍増していることは、素晴らしいと思う。部活動については、もし部活動が縮小傾向にあることと体力の問題との間に因果関係があるならば、これによって部活動がどうあるべきかについて考えてもいいのではないか。

子どもの体力の維持向上は学校だけでできるものではない。親の考え方が体力向上に対して積極的になっていない点は問題があると思う。

教育現場で最も大事なことは、子どもたちが本気で勉強できる体制になっているのかということである。50歳以上の教員が50パーセント以上である学校もあると聞いているが、このような年齢構成になる状況では、一般企業であれば経営上大きな支障を来してしまう。新しい人材が定期的に入ってくるような仕組みが必要である。すぐに結果を出すことは困難だとは思いますが、現場からも声を上げ、教育委員会は教員を増やすことを強く要望すべきである。教育は現場が原点であり、「人を育てるに値する人」をどうやって得るかということが喫

緊の課題である。現状でできることは、本務に専念できる時間をできるだけ増やすことではないか。

読書の習慣は、学校だけでなく家庭や地域でも進める必要があると思う。これについては、親を巻き込んでの読書活動、図書館における読み聞かせ、おはなしマラソンなどの事業を行っているとのことであるので、評価指標として持つ方がいいと思う。

4 社会教育課

社会教育講座においては、地域の中でそれぞれが自分の持っているものを出し合いながら、相互に習い合うことの重要性を啓発しているとのことであるが、これについては浸透していくよう、引き続き努力していただきたい。

しまだ楽習センターと金谷宿大学の受講料講師料が不公平であること、また、旧島田市街地に公民館等の施設がないことに不公平感があることについては、具体的な苦情が出ていないにしても、何かしらの調整を図る必要がある。

子育て中の親に対する講座は、名の通った講師に話をしてもらうだけでなく、経験豊かな地域の高齢者に、実体験に基づいた話をしてもらうことも取り入れた方がよいと考える。講座の中の1コーナーとして話をしてもらうなどにより、こういった人材を活用したらどうか。

子育てについて、継続的に話を聞けるなど支援体制はあり、また、ネットワークを設け、セクションを超えて連携を取っているとのことである。今の若い人達は、教えてもらったことを覚えることはできるが、次の段階である「応用し、展開していく力」がない。このため、困ったときに相談することができるシステムを作り、その点を重点的に訓練していくことが必要だと強く感じている。これについては、現在実施している講座は、講師が一方的に話をするものではなく、受講者が自ら考え、問題を解決していく手法を取り入れているとのことである。是非この輪を広げていっていただきたい。

施設管理に関しては、行政の主導性を発揮するためにも、指定管理者と管理・運営状況などについての意見交換は頻繁に行うべきと考える。

5 文化課

本年度は、自主文化事業を4件開催する予定となっているが、市が直接開催しなければならないのか疑問である。補助金を出して実施するなど、他にも実施の手段が考えられるのではないか。

文化施設について、施設の修繕計画を立てる前に、施設の合理化を考えるべきではないか。施設の利用率が4割を切っている中では、これを75パーセント位まで上昇させないことには施設を持っている意味がないと思う。今後、管理経費などの負担が増してくるため、決断をすべき時期だと考える。合理化に対して、市民の理解は得られると思う。

市民会館・プラザおおるり・金谷生きがいセンター・川根文化センターの4館それぞれに、地元の人にとっては存在の意味がある。難しいこととは思いますが、

存在の意味を考え、活用する手立てを講じる必要がある。地元の住民に施設を活用してもらう方法を探してみるなどしたらどうか。

引き続き文化施設を運営し、文化活動を進めていくためには、ノウハウや専門の知識を持った人材が必要である。文化施設を運営する組織の中に専門家を入れ、意見を伺うようにしてみたらどうか。

6 図書館

新島田図書館の駐車場については、施設の建設時から懸案となっていたことである。解決方法を模索しているようであるが、この件は、図書館を利用する人からの要望・意見の半分近くを占めているということであり、早急に対応を検討する必要がある。

学校図書館への支援に対する評判はとても良い。予算など厳しい事情があるとは思いますが、これまでの2年間の支援で育成されたボランティアを活用していくなどして、継続して実施していただきたい。